

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆



いまい 今井まさる県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

子どもの成長に悪影響

今井議員 第4次千葉県DV防止・被害者支援基本計画についてうかがう。
児童虐待防止法では、家

庭内で配偶者に対する暴力を児童に目撃させることにより、著しい心理的外傷を与えることは、心理的虐待

として児童虐待にあたると定義されている。DVが生じる過程では、暴力が子どもに及ぶことも珍しくなく、

6月定例県議会一般質問



壇上で一般質問を行う今井勝県議

ふるさと我孫子市が住みやすい街になるよう全力投球している今井勝県議（3期）は6月定例県議会で一般質問に立ち、県政が抱える様々な課題について、県執行部にその現状や今後の方針を質しました。最初に第4次千葉県DV防止・被害者支援基本計画を取り上げ、子育て家庭のDV対策にどう取り組むのかを尋ねました。また、障害児等の療育支援や手賀沼の環境整備、交通安全施設の整備などについても、県の施策を質問しました。今井県議の質疑と県当局の答弁を特集します。

子育て家庭のDV対策緊急務

子どもが両親の暴力を目撃することや、親から暴力を受けることにより受ける心の傷は計り知れない。

児童虐待を防止するためにも、子育て家庭における暴力対策は重要であり、今回の計画でも、子どもの安全部保と健やかな成長への支援を基本目標の一つとして、子育て家庭における暴力防止の啓発の推進などに重点的に取り組むと聞いています。

そこでうかがうが、子育て家庭のDV対策に重点的に取り組むとのことだが、どのように取り組むのか。

知事 DVで一時保護される女性の約6割が子どもを同伴しているなど、深刻なDVの多くは子育て家庭で起きており、子どもの健やかな成長に大きな影響を与えることから、子育て世代を対象としたDV対策及び児童虐待防止対策が重要なと考えているところです。

このため、県では、これまで実施してきた「DV防止セミナー」に、今年度から児童虐待防止の内容を加えるとともに、開催回数も増やすなど、子育て世代向けの啓発の充実を図っているところです。

また、DVや児童虐待についてわかりやすくまとめたパンフレットを作成し、1歳半から児童就学時の健康診断で、もれなく配布しているところであり、配布機会の更なる拡大に向け、市町村と協議をしてまいります。

今井まさる・PROFILE

□ 略歴 □

- 昭和23年 1月 我孫子市生まれ。湖北小、湖北中、柏日本高卒
- 昭和41年 4月 千葉日産入社→退社
- 昭和43年 4月 今井タクシー入社→会長
- 平成11年11月 我孫子市議会議員初当選（2期連続当選）
- 平成17年 4月 県議会議員補選337票差で次点
- 平成19年 4月 県議会議員初当選（3期連続当選）

□ 現職 □

- 県議会 商工労働企業常任委員会委員
- 自民党県連 総務会常任総務
- 議員連盟 私学振興、動物愛護、商工、靖国神社、地域医療、幼児教育、保育所、医療、調理師、宅地建物等、介護、防衛、資源リサイクル、看護、ハツ場ダム、カジノ、環境保全

デリートDVを高校生に啓発

今井議員 DVの未然防止には若年層への啓発や教育が重要だと考えるがどうか。

知事 DVの未然防止が重要な予防教育を充実させ、若者がDVに関する認識を深めることが重要です。

このため、昨年度策定した第4次計画では、平成29年度から33年度の5年間で、県内の全ての高校・大学等250校においてDV予防セミナーの開催を目指しており、今年度は40回開催予定です。

また、交際相手からの暴力である、いわゆる「デートDV」が近年顕在化していることから、県では、高校1年生全員に、困ったときの相談先やデートDVの具体例などを分かりやすくまとめた啓発資料を配布しており、今年度は、その対象を3年生に拡大するなど、デートDV等に対する取組みを強化します。

また、市町村や県の担当職員を対象として研修を実施するなど、職員の資質向上にも努めているところです。

化します。
児童相談や市町村連携による支援体制と

再質問

今井議員 子どもの安全確保と健やかな成長への支援には、児童相談所や市町村等との連携を更に深めが必要と考えるが、どのように行っていくのか。

総合企画部長 県では、毎年、県内6カ所でDV被害者支援連絡会議を開催しております。この会議の中でも、市町村、児童相談所、健康福祉センター等の関係機関で、一時保護などの際に、児童虐待を確認した場合の関係機関への通報あるいは情報共有等の連携確認を行うなど、支援体制の整備を図っているところです。

また、市町村や県の担当職員を対象として研修を実施するなど、職員の資質向上にも努めているところです。

●県政や我孫子のご相談、ご意見を聞かせてください
今井まさる 県議事務所 TEL.04-7181-7181 FAX.04-7181-7187

平成29年8月1日(火曜日)

今井まさる県議会リポート

在宅障害児らの治療、訓練

利用回数制限の廃止を

今井議員 千葉県障害児等療育支援事業についてうかがう。この事業では、県内50の事業所が県からの委託を受けて、在宅障害児に対する早期診断や適切な治療、訓練を実施したり、本人やその家族に対して適切な相談支援を行い、障害の軽減や基本的な生活能力向上を図っている。

我孫子市の公設事業所である「こども発達センター」の平成28年度の外来療養支援利用者数は489人で、一人当たりの利用件数は平均約8回になっている。しかしながら、事前協議の余地は残されているものの、県では利用回数の上限を5回と定めており、支払われる委託料は市の実績に対して8割程度の金額にとどまっている。

地域においてきめ細やかな対応ができるよう、利用回数の制限をなくすべきと考

予算 民間事業所への 傾斜配分中止を

今井議員 公設か民営かを問わず、等しい支援を行るべき性質の事業であり、民間事業所への予算の傾斜配分をしないようにすべきと考えるがどうか。

その際、委託見込額の総額が予算額を超える場合に、民間事業所の負担を考えた、事業費の調整を行うこととしています。

今井議員 公設か民営かを問わず、等しい支援を行るべき性質の事業であり、民間事業所への予算の傾斜配分をしないようにすべきと考えるがどうか。

今井議員 公設か民営かを問わず、等しい支援を行るべき性質の事業であり、民間事業所への予算の傾斜配分をしないようにすべきと考えるがどうか。

対し、療育手帳等の有無にかかわらず、障害の軽減や日常生活能力の向上を図るために、早期に適切な治療や訓練等を実施しています。

一人でも多くの方が利用できるよう、生活訓練等の法定サービスを利用できる場合には、それらのサービスの利用を促すとともに、利用

回数に上限を設けているところです。

この上限については今年度、利用実態を踏まえた緩和を行い、また、事前の協議があれば、必要に応じて上限を超えるものを認めており、引き続き、適切に支援が提供できるよう、努めてまいります。



交通安全施設の予算拡充必要

今井議員 交通安全施設整備に係る、過去3年間の当初予算額の推移は、平成26年度が25億円、平成27年度が26億円、平成28年度が26億9千6百万円であります。

今井議員 交通安全管理に係る予算の拡充と、道路管理者との更なる連携が必要と考えるがどうか。

警察本部長 県内には老朽化し、更新や補修の必要性が高い信号機や標識、道路標示が年々増加しており、表します。

市では、これら的情報を自転車、歩行者用通路や、桟橋の必要性が確認されたところです。

引き続き、同協議会において具体的な検討を進めているところであり、県としては必要な支援を行ってまいります。

実際には、大雨などにより「洪水特別警戒水位」に達したときは、国または県から、市と報道機関に水位

情報がそれぞれ通知されることとなり、市による適切な避難誘導や住民の円滑な避難行動につながるものと期待されます。

今井議員 手賀沼・中3生まで拡充要望

会の検討結果を踏まえて、県の支援を早期に進めていただくよう強く要望します。

県においては、平成32年度までに、すべての市町村が「子育て世代包括支援センター」の設置ができるよう、積極的に市町村を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てる環境づくりのため、子どもの保健対策を一層推進していきます。

今井議員 通院に係る子どもの医療費助成の対象を、県内全ての市町村が対象とする中学3年生まで拡充されるよう強く

警察本部長 交通安全施設の整備に係る、過去3年間の当初予算額の推移は、平成26年度が25億円、平成27年度が26億円、平成28年度が26億9千6百万円であります。

今般、平成28年の母子保険制度の充実についてうかがう。交通安全施設に係る過去3年間の当初予算額の推移はどうか。

横断歩道等の交通安全施設の整備効果をより高めるためには、道路管理者が実施している道路改良や道路標示の設置等に合わせて整備を行うなどの連携が不可欠であると考えております。

今井議員 交通安全管理に係る予算の確保に努めるとともに、道路管理者をはじめ関係機関との情報共有などを、連携を一層密にして効果的な交通安全施設の整備を図つてまいりたいと考

えています。

横断歩道等の交通安全施設の整備効果をより高めるためには、道路管理者が実施している道路改良や道路標示の設置等に合わせて整備を行うなどの連携が不可欠であると考えております。

今井議員 交通安全管理に係る予算の確保に努めるとともに、道路管理者をはじめ関